1930年代重慶における新興企業の設立

― 経済官僚の出現と銀行業界の関連から ―

林　　幸司

1910年代以降，中国で銀行設立ブームが起きたことは，よく知られている。**【表1】**は，1929年までに設立された中国資本銀行を一覧にしたものであるが，この時期，銀行設立が中国の全域で盛んにおこなわれたことがわかる。この要因については，北京政府や国民政府の内債政策や，証券取引所設立による債券の流動化，そして新たな産業の出現による資金需要の変化など，様々な角度から指摘がなされている[1)]。他方，銀行設立ブームはこのような制度が未整備であった内陸部においても進行しているが，その要因はどこにあったのであろうか。本稿では，筆者がこれまですすめてきた内陸部の拠点都市重慶の銀行設立ブームについて，上記の問題意識から再考することを目的とする。

これまでの研究では，国民政府による抗日体制構築の前提条件を検証する観点から，国民政府の影響下にあった軍閥政府がすすめた近代化政策を，「重慶財団」の設立過程としてとらえる見方が主流であった[2)]。他方，新産業勃興の詳細を横断的に検討した研究については，劉湘政府の経済官僚であった劉航琛が果たした役割に着目した研究が出ている[3)]が，銀行との

1)　呉景平『政商博弈視野下的近代中国金融』上海遠東出版社，2016年，久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院，2005年，など多数。

2)　周勇主編『重慶通史　第一巻古代史，第二巻近代史（上）』重慶出版社，2003年。張瑾『権力，衝突与変革：1926-1937年重慶城市現代化研究』重慶出版社，2003年。

3)　陳祥雲「劉航琛与四川工業的発展 (1931-1949)」『輔仁歴史学報』第34期，2015年。陳祥雲「劉航琛与四川猪鬃貿易 (1939-1949)」『国史館館刊』第58

【表 1】中国における新設銀行一覧（中国資本分，～1929 年）

年度	上海	浙江地方	華北地方
1897	中国通商銀行		
1901			
1904			
1905			
1907	交通銀行，浙江興業銀行		
1908	四明銀行，浙江実業銀行		
1910			北洋保商銀行（北平），河北省銀行（天津）
1912	中国銀行，江蘇銀行，中華商業儲蓄銀行		
1913			山東商業銀行（済南）
1914	新華信託儲蓄銀行		
1915	上海商業儲蓄銀行		塩業銀行（天津），通県農工銀行（通県）
1916	中孚銀行		
1917			金城銀行（天津）
1918	中国農工銀行，永亨銀行	浙江儲豊銀行（杭州）	東莱銀行（天津）
1919	中国実業銀行	裕沛銀行（沛県）	大陸銀行（天津），大生銀行（天津）
1920	明華商業儲蓄銀行		
1921	中南銀行，中華勧工銀行，上海煤業銀行，信通銀行，惇叙銀行，通易銀行	松江典業銀行（松江），太倉銀行（太倉），恵迪銀行（杭州），浙江商業儲蓄銀行（杭州），紹興農工銀行（紹興）	裕津銀行（天津），山左銀行（青島）
1922	江南銀行	呉県田業銀行（蘇州），江豊銀行（呉江），常熟大興銀行（常熟），嘉定銀行（嘉定），浙江典業銀行（杭州），嘉興商業銀行（嘉興）	
1923	上海国民商業儲蓄銀行	浦海商業銀行（関行），浙江地方銀行（杭州）	
1924	上海女子商業儲蓄銀行，中国興業銀行	嵊県農工銀行（嵊県），甌海実業銀行（温州）	殖業銀行（天津），青島市銀行（青島）
1925	通和銀行		
1926		海塩農工銀行（海塩）	華北銀銭局（北平）
1927			中魯銀行（青島）
1928	国華銀行，中匯銀行，恒利銀行，浦東銀行	市民銀行（南京），江蘇省農民銀行（鎮江）	
1929	中国墾業銀行，国貨銀行	通益銀行（常熟），徐州国民銀行（徐州），衛県地方農工銀行（衛県）	

出所：「付録一　中国各地銀行一覧表」呉承禧『中国的銀行』上海：商務印書館，1934 年，付録 1～5 頁より筆者作成。

＊　四川美豊銀行については，中国資本銀行となった年からの記載とした。

期，2018 年。

1930年代重慶における新興企業の設立

華中地方	西南・華南地方	東北地方
		公済平市官銀号（瀋陽）
		黒竜江広信公司（チチハル）
		東三省官銀号（瀋陽）
		吉林永衡官銀銭号（吉林）
	広東銀行（香港）	
		遼寧商業銀行（瀋陽），恵華銀行（長春）
	聚興誠銀行（重慶）	
	廈門商業銀行（廈門），東亜銀行（香港）	東辺実業銀行（安東），長春益通銀行（長春）
山西省銀行（太原）		
	華南儲蓄銀行（福州）	豊業銀行（綏遠）
	香港国民商業儲蓄銀行（香港）	
	広東省銀行（広州），遠東工業儲蓄銀行（広州），南華銀行（香港）	
	五華実業信託銀行（広州），嘉華商業儲蓄銀行（香港）	
汾陽農工銀行（汾陽）	華利銀行（香港）	辺業銀行（瀋陽），世合公銀行（瀋陽）
		匯華銀行（瀋陽），益発銀行（長春）
裕民銀行（南昌）	四川美豊銀行（重慶）*，広州市立銀行（広州）	
河南農工銀行（開封），南昌市立銀行（南昌），湖北省銀行（漢口），湖南省銀行（長沙）	東南銀行（福州），漳州農民銀行（漳州）	正義銀行（瀋陽）
	苒田実業銀行（涵江）	大同銀行（哈爾浜）

結びつきについてはあまり注目されてこなかった。そこで本稿では，台湾中央研究院近代史研究所檔案館所蔵の企業登記アーカイヴ資料や，『四川経済参考資料』『四川月報』などの既刊行資料，劉航琛の回想録[4]などに基づき，重慶の新興企業が出現した過程とその要因について，経済官僚の

出現と銀行業界の関連に着目しつつ，分析をすすめていく。

Ⅰ　重慶における劉湘政府の成立と近代化

(1) 劉湘政府の成立

1911年の辛亥革命に際して，四川では各地で独立宣言が為され，いくつかの軍政府が打ち立てられた[5)]。軍政府は，中華民国中央が設立した四川省政府へと改組されるが，革命が軍の反乱から始まったことから，革命後の政局に対する各地の軍事勢力の発言力が増大した結果，省政府が各地の軍事勢力の地盤を「防区」として追認し，この防区を事実上の行政区分とする状態が常態化していく。この防区の範囲は，各軍事勢力間での抗争の帰趨に従って変化した。各地の軍事勢力は自らの勢力拡大のため，それぞれ独自の税制を設けて軍隊を養うとともに，同郷出身者や士官学校同窓生の人脈による利権集団を形成していった。中でも四川陸軍速成学堂[6)]出身の劉湘[7)]を中心とする「速成派」は，保定陸軍軍官学校[8)]出身の劉文輝[9)]

4)　劉航琛述『戎幕半生』台北：文海出版社，1978年；沈雲龍・張朋園・劉鳳翰訪問『劉航琛先生訪問記錄』台北：中央研究院近代史研究所，1990年。

5)　1911年10月以降，蜀北軍政府（広安），川南軍政府（瀘州），大漢軍政府（成都），蜀軍政府（成都）などが相次いで成立した。なお，翌年にはこれらが統合されて四川軍政府が成立する。

6)　清朝末期の1908年に成都で設立された，四川陸軍士官の養成学校。歩兵・騎兵・砲兵・工兵・輜重の5科に分かれる。科長はいずれも日本人であり，その他は武備学堂や北洋陸軍速成学堂の卒業生が充てられた。学生の多くは卒業後ただちに陸軍士官として任官し，のちに四川軍の指導者となる劉湘や楊森，潘文華などの人材を輩出した。熊武一他主編『軍事大辞海　上』長城出版社，2000年，707頁。

7)　1890年，四川大邑生まれ。1909年，四川陸軍速成学堂卒。1919年，四川陸軍第1師営長。1916年，護国戦争後，四川軍第1師第1旅長。1918年，第2師長となり，四川東部に駐防する。1920年，第二軍長，重慶四川各軍聯合辦事処長。1921年，四川軍総司令兼四川省長。1922年，四川第一軍に敗北して故郷に帰るも，翌年第一軍に勝利して重慶に復帰，四川善後督辦。1926年，国民革命軍第21軍に改編され，軍長。1932年，劉文輝との戦いに勝利し，四川を統一。1933年，四川匪総司令。1935年，四川省政府主席。1937年，第7戦区司令部を組織して南京保衛戦に備えるが，1938年1月急死。重慶地方志編纂委員会総編輯室編『重慶名人辞典』成都：四川人民出版社，1992年，154～156頁。

を中心とする「保定派」と対をなし，こうした集団の中核をなす存在であった。こののち四川では，1916 年，袁世凱の帝政に反対して「護国軍」を立ち上げた雲南の軍事勢力蔡鍔が，北上して四川へ攻め入り，四川東部の瀘州付近で北京政府軍を打ち破った。これ以降，蔡鍔軍は四川東南部を支配下に収めるに至り，四川は在地勢力に加えて雲南・貴州軍が勢力争いを繰り広げる，混乱の時代に入る。

他方，四川における金融の中心であった重慶は，各軍閥が勢力を拡大していく上で格好の争奪対象となった。重慶をめぐっては，頼心輝・楊森・劉湘などといった軍事勢力が角逐を繰り返したが，上海クーデタを経て中国共産党掃討戦へのてこ入れをはかる南京国民政府が，劉湘の軍隊を国民革命軍第 21 軍として国軍に編入するとともに，劉湘を四川剿匪総司令に任命し，四川省内の軍権全てを委ねた。こうして劉湘は急速に頭角を現した。やがて劉湘は，「保定派」軍閥の劉文輝を西康の雅安まで敗退させ，四川省の統一を実現した。1934 年 11 月中旬，劉湘は重慶から南京へ赴き，蔣介石と三度会談する[10)]。そして劉湘は重慶へ戻った後，新たな四川省政府を組織し，自ら主席の座に就いた。こうして，南京国民政府を後ろ盾として四川省政府の実権を掌握した劉湘は，自らの地盤を固めるために様々な経済政策を立案し，これを実施していく。これにともない，重慶ではイ

8） 1912 年，河北省保定市に設立された陸軍士官養成学校。歩兵・騎兵・砲兵・工兵・輜重の 5 科が設置され，日本やドイツの軍制に基づく教育がなされた。卒業後は多くが中華民国軍の将官として全国に任官し，劉文輝・白崇禧・傅作義・鄧演達・陳誠など，多くの人材を輩出した。

9） 1895 年，四川大邑生まれ。1916 年保定陸軍軍官学校卒業後，四川の軍閥劉存厚の参謀となる。以後四川西部および西康（チベット・カム地方）を地盤とし，「保定派」の中心人物となる。国民革命軍第 24 軍長，川康辺防総指揮，四川省主席の職を歴任。1933 年，劉湘との戦いに敗れた後，西康省主席に就任。このころより共産党との関係をもち，1949 年 12 月，共産党に帰順した。1950 年以降，西南軍政委員会副主席，四川省政治協商会議副主席，全国人民代表大会代表，全国政治協商会議委員などを歴任。1976 年北京にて死去。山田辰雄編『近代中国人名辞典』霞山会，1995 年，192～193 頁。

10） 周開慶編著『民国川事紀要（中華民国紀元前一年至二十五年）』台北新店：四川文献出版社，1975 年，554 頁。

ンフラ関連を中心とする都市化が進み，多くの新興企業が出現することとなるのは，後述するとおりである。

(2) 劉湘政府の経済官僚登用と劉航琛

1930年代初頭，国民革命軍第21軍を率いて四川地方の実権を掌握した劉湘政府の特徴は，それまで攻防を繰り返してきた他の軍事勢力による政権と異なり，中央の国民党政権（南京国民政府）を背景として，様々な経済政策を立案し，経済力による支配を目指していた点である。これに際して劉湘政府は，経済政策の立案のために，いわゆる「財政官吏」の任用をすすめていく[11)]。劉湘政府は，徴税主管人員や官営事業の責任者などについて，「国内外の大学あるいは専門学校で，政治・経済・会計・銀行商科などを専攻した者」を選抜して登用する方針を出した。その結果，四川出身で，中央の教育を受けたエリートが，財政を担当する官僚として任用されていくことになる。その代表的存在として挙げられるのが，劉航琛である。ここで，劉航琛の回想録をもとに，彼の生い立ちについて触れておくこととする。

劉航琛は1897年，四川省東部に位置する瀘州（現在の瀘州市）に生まれた。清朝時代の四川地方住民は，湖広移民（湖北・湖南方面からの移民）が主体となっていたとされる[12)]が，劉家もまた清朝中期に長江中流域の湖南地方から四川に移民してきた一族である。瀘州に定住後，製薬業や酒造業，銀号などを営む裕福な一家となった劉家は，当時の四川では珍しいキリスト教徒であり，瀘州における布教活動にも関わっていたとされる[13)]。そして劉航琛が生まれたころには，劉家は瀘州における実業界の代表格となっ

11）「二十一軍財政官吏任用暫行条例」『四川月報』第3巻第3期（1933年9月）41-44頁。
12）孫暁芬編著『明清的江西湖広人与四川』成都：四川大学出版社，2005年，7～8頁。
13）『劉航琛先生訪問記録』175頁。

ていた。1911 年の辛亥革命以降，各地の地方軍の実力者たちが，同郷出身者や士官学校同窓生の人脈による利権集団を形成し，政治に関わっていくこととなる。劉家もまたその例に漏れず，劉航琛の父澤意が，瀘州で成立した川南軍政府の実業部長に就任した。沢意はまもなくその職を辞任したが，劉家と政治とのかかわりはここから生じていくこととなった。

さて，劉航琛は 1910 年，13 歳で中学に上がるまで，家庭教師から歴史・地理・国文・算術などの教育を受けている。1914 年，瀘州中学堂を卒業した劉は，その前年に結婚して身を固めるとともに，北京大学受験に必要な英語を中心とする受験準備に入った。混乱した政情という背景とともに，この形態は，優秀な子弟に集中的な家庭教育を施す伝統的科挙受験コースと重なる。当時すでに科挙は廃止されていたが，四川から首都北京を目指すというルートは，典型的な立身出世の階梯であったと言えよう。

1915 年，彼はまず，アメリカ・メソディスト監督教会 (The Methodist Episcopal Church) により設立された北京匯文大学 (Peking Academy)[14] に入学し，翌年北京大学理工予科に進んだ。北京大学では，同じ四川出身の何北衡[15] ら後に劉湘政府の一員となる人物と交流を得ている。この後，1919 年，彼は北京大学経済系に転籍した。中国の国立大学として初めて経済学部を設置した北京大学経済系は，アメリカ・エール大学およびコロンビア大学で財政学を専攻し帰国した馬寅初[16] を教授に迎え，アメリカ式経済学の体

14） 1871 年，アメリカ・メソディスト監督教会ミッションが北京に設立した Methodist Boys School を母体として，1890 年に大学となった。後に華北協和女子大学 (The North China Union College for Women)・通州協和大学 (North China Union College) と合併して，燕京大学 (Yenching University) となる。

15） 1896 年，四川羅江生まれ。綿陽中学卒業後，1917 年北京大学法律系に入学。1924 年北京大学法律系卒業後，巴県県長・第 21 軍政治部科長となり，劉湘政府の幕下に入る。1938 年四川省建設庁長，四川省政府委員。1939 年中国西南実業協会総幹事。1940 年，国民政府行政院全国糧食管理局副局長，1941 年四川省政府糧食管理局局長。1949 年，一度香港に渡るが 1951 年に北京へ戻り，全国政治協商会議委員。1972 年北京で逝去。李盛平主編『中国近現代人名大辞典』北京：中国国際広播出版社，1989 年，307 頁。

16） 1882 年，浙江省紹興生まれ。天津北洋大学を経て，1907 年よりアメリカ・エ

系を取り入れたことで知られる。劉がどのような経緯で経済学系への転籍を志したかは定かでないが，経済建設を進めつつある軍政府との関わりを持つ何北衡の影響や，実家が商業に従事していたことなどが，背景にあると考えられよう。

1923 年，26 歳で北京大学を卒業した劉は，まず故郷の瀘州（瀘県と改称）に戻り，瀘県県立中学校校長の職に就いた。1924 年，父澤意の病気療養のため，本拠を重慶に移した劉航琛は，何北衡の仲立ちで劉湘政府の幕下に入っていた軍人王陵基[17]と面識を得てから，経済に詳しい人材を探していた劉湘の目にとまり，直接軍部との関わりを持つようになった[18]。1927 年からは，重慶衛戍総司令部及川東南団務総監部に就任するとともに，軍事政治研究所（後団務学校）の教官に就任する[19]。そして 1928 年，33 歳の劉航琛は，重慶銅元局事務処長および第 21 軍財政処副処長に就任し，会計や財政の知識を生かして組織の立て直しと新たな政策立案の中心となっていく。そしてこれ以降，彼は劉湘政府の財政政策を取り仕切る人物として台頭していくのである[20]。

ール大学およびコロンビア大学で財政経済学を学んだ。帰国後，北京大学などの教授を歴任し，1928 年には国民政府立法委員に就任。1949 年，全国政治協商会議に参加し，51 年北京大学長に就任。1960 年，人口抑制の必要性を説く『新人口論』が「中国のマルサス」との批判を受けて「右派」と認定され，北京大学学長を辞職。大躍進以降不遇な時期を過ごす。1979 年，名誉回復，北京大学名誉校長。1981 年，中国人口学会名誉会長。1982 年，北京にて死去。天児慧他編『岩波現代中国事典』岩波書店，1999 年，1035 頁。

17）1883 年，四川楽山生まれ。1903 年，四川武備学堂に入学後，1904 年に日本に渡り，成城学校で学ぶ。1906 年帰国し，四川陸軍軍官速成学堂副官。1916 年，袁世凱の支持のもと重慶鎮守使。1921 年，劉湘の幕下に入り，第 3 師長，重慶団務学校副校長，重慶軍官学校副校長などを歴任。盧溝橋事件後，第 30 集団軍総司令として抗日戦争に従軍。1947 年，四川省主席。四川反共救国軍を結成して共産党軍に反抗するが，1949 年逮捕。1964 年北京にて特赦を受け，1967 年北京にて死去。『重慶名人辞典』182～183 頁。

18）『戎幕半生』8～11 頁。

19）ここで劉航琛は黄浦軍官学校の教本を使って不平等条約に関する講義をおこなったという。『劉航琛先生訪問記録』223 頁。

20）その後劉航琛は，銀行業・工業などの事業経営に積極的にかかわる一方で，抗日戦争期を中心に重慶財界の顔役として重慶国民政府の要職にも就任し，

(3) 大卒人材の台頭と企業

先述のように，劉湘政府は財政官吏として大学卒業者の任用をはかっていったが，この動きは重慶の商業界にも生じていた。重慶で大学卒の人材を積極的に登用した企業の代表例として，銀行業があげられる。ここでは，重慶随一の規模を持った聚興誠銀行の事例を交えて論じていきたい。

そもそも重慶の金融業においては，伝統的な「学徒制度」に準じた人材登用が一般的であった。例えば，聚興誠銀行においては，創業者の楊文光が開設した私設の小学校（依仁小学）で一年間の教育を施した後，小遣い銭を支給される見習生もしくは練習生として銀行に雇い入れ，珠算・銀の真贋の見分け方・電報の解読・交渉のやりかたなど，銀行営業の実際をたたき込んだ[21]。このような徒弟制度は，1918 年に入行試験制度が導入されてからも，基本的には変わらなかった。しかし，1930 年代を境として，聚興誠銀行でも大卒の人材を多く登用するようになり，この方式が大きく変化している。とりわけ注目されるのは，創業者一族を中心として，上海セントジョン大学の在籍者が多数入行していることである（**【表 2】**）。

上海セント・ジョン大学は，アメリカ聖公会 (The Episcopal Church of the United States of America) の宣教ミッションを主体として設立されたものである。19 世紀後半から中国で活溌化していたアメリカ系宣教ミッションの活動は，当初伝道や医療が中心であった。その後，義和団事件の賠償金を原資として成立した庚子賠款奨学金 (Boxer indemnity scholarship program) を背景に，中国各地においてキリスト教大学を創設していく。同大学は，英語教育と経済教育を結合させたカリキュラムをいち早く導入したことで知られ[22]，全国の富裕な商業者の子弟を中心に学生を集め，実業家・銀行家・

1948 年には国民政府経済部長に就く。1949 年，香港を経て台湾に移るが，汚職の嫌疑をかけられ失脚。1975 年台北にて死去。

21） 中国民主建国会重慶市委員会文史資料工作委員会・重慶市工商業聯合会文史資料工作委員会編『聚興誠銀行』西南師範大学出版社，1987 年，158 頁。

22） 詳細については，林幸司「1920 年代，上海における宣教ミッションと高等商

【表 2】聚興誠銀行における主なセント・ジョン大学卒業者

氏名	入行年	学歴	行内での主な職務*1	行外での主な役職
楊季謙（培栄）	1920 年代	セント・ジョン大学 →米・ペンシルバニア大学	漢口分行経理／総経理／董事長	漢口証券交易所常務理事
胡懐卿	1928	セント・ジョン大学	重慶分行襄理	
楊錫遠	1930 頃	セント・ジョン大学 →米・ペンシルバニア大学	代辦部［信託部］主任	興華保険公司上海分公司経理
楊受百（錫禄）	1930	セント・ジョン大学（中退）	漢口分行襄理／常務董事／代総経理	復華猪鬃公司経理，新豊保険公司副経理，重慶上江猪鬃公司董事長。戦後，重慶市財政経済委員会委員，民主建国会常務理事など
謝文通	1931	セント・ジョン大学	香港分行総経理	外交部総務司勤務
余済邦	1936	セント・ジョン大学	信託部襄理	
楊暁波（錫恩）	1939	セント・ジョン大学 →米・ペンシルバニア大学	重慶分行襄理／董事／董事長／総経理	中央銀行重慶分行経理，四川省銀行総経理
楊錫融	1940	セント・ジョン大学 →米・ペンシルバニア大学	上海分行経理，国外部副理	

出所：聚興誠銀行総管理処秘書室人事組『聚興誠商業銀行員生職務総簿』（1951 年，聚興誠商業銀行檔案，重慶市檔案館蔵，0295-2-490），聚興誠銀行上海行『職員略歴表』（1951 年，聚興誠商業銀行檔案，0295-2-521）より筆者作成。

註 1：聚興誠銀行は，重慶総管理処（本店）の下に，複数の分行（漢口，上海，香港，北平など）を置き，それぞれの地域の営業を統括する体制を取っていた。行内での職務については，分行と記されている以外は総管理処の職務を指している。また，襄理は日本の株式会社における副社長，経理は社長，総経理は取締役社長，董事長は取締役会長に相当する。

政治家・外交官など，多くの人材を輩出していた[23)]。

重慶の銀行業が大卒人材を登用するようになった背景には，重慶における銀行業の営業形態が変化しつつ合ったことがあった。例えば，1920 年代頃までの聚興誠銀行では，荷為替の取組や銀通貨の鑑定など，経験と職人芸の必要な業務に重きをおいていた。ところが，電信により長江流域の各都市との連絡が取りやすくなったことや，廃両改元による銀地金使用の

業教育 ― 上海セント・ジョン大学の事例から」『歴史と経済』第 245 号，2019 年，を参照のこと。

23）後に国民政府財政部長となる宋子文や，マッチ大王と称される起業家劉鴻生，実業家・政治家である栄毅仁，上海の百貨店経営者李承基，国民政府外交部長や駐英大使などの要職に就いた顧維鈞，中華民国財政部長や副総統に就いた厳家淦などが，その代表例である。

衰退，上海を中心とする長江下流域での新たな産業の勃興などにともない，銀行の営業形態も，電信為替の取組や新産業への融資など，新たな方向へと変化しつつあった。このような中で，上海のアメリカ系キリスト教大学における高等教育を受けた人材が多数入ってきたことは，興味深い。そして彼らは，新興企業の樹立や金融業とのかかわりから，劉湘政府が進める経済政策のもう一つの重要な位置を占めていくことになったのである。

Ⅱ　重慶における銀行業とその特徴

(1) 銀行設立ブーム

上記のような状況を背景に，1920 年代以降，重慶では続々と銀行が設立され始めた。当時設立された，重慶に本店をおく銀行の概要は【表 3】

【表 3】重慶における新設銀行一覧（～1938 年）

銀 行 名	設立年	創業者
聚興誠銀行	1915 年	楊粲三
大中銀行	1918 年	
四川美豊銀行	1922 年	康心如
中和銀行	1922 年	
富川儲蓄銀行	1922 年	
四川銀行	1923 年	
重慶平民銀行	1928 年	寧芷邨
川康殖業銀行	1930 年	周見三
川塩銀行	1930 年	呉受彤
重慶銀行	1930 年	潘昌猷
北碚農村銀行	1931 年	盧作孚
四川商業銀行	1932 年	劉航琛
四川建設銀行	1934 年	劉航琛
四川地方銀行	1934 年	劉湘
新業銀行	1934 年	
川康平民商業銀行	1937 年	劉航琛
和成銀行	1938 年	呉晋航

出所：張肖梅『四川経済参考資料』D1～2 頁。沈雷春編『中国金融年鑑　民国二十八年版』中国金融経済史料叢編第一輯，台北：文海出版社，1939 年，155～211 頁。なお，銀行名はいずれも重慶に本店をおくものである。

の通りである。当時設立された銀行の中には，間もなく営業を停止したため詳細が不明なものも多くあるが，聚興誠銀行，四川美豊銀行，重慶銀行，川塩銀行，川康殖業銀行のように，大きな銀行へと成長したものもあった。これら商業銀行の他に，劉湘政府が官立銀行として設立した四川地方銀行（のち四川省銀行と改称）や，和成銀行のように銭荘から改組して銀行となったものもあった。

さらに，これら銀行の役員（1937年頃）を一覧にしたものが**【表4】**である。銀行はそれぞれ創業者を中心として成立しているが，役員構成はその多くが同一人物によって重なり合っていることが明らかである。また，劉湘政府の当事者である劉航琛・何北衡・潘昌猷らが多くの役員を兼任しており，彼らが銀行設立に深く関わっていたことがわかる。またこれらの人物を起点として，劉航琛と近しい関係にある劉湘政府関係者や商会関連の人物が銀行の役員に加わっていること，さらにこれらの人物がいずれも各銀行の出資者でもあることが注目される。

(2) 銀行業同業公会と銀行業界

こうした点は，重慶における銀行業の同業者組織である，重慶銀行公会のあり方とも重なる部分がある。

第一次世界大戦の勃発した1914年以降，北京政府は「銀行公会章程」を制定し，銀行業の統制を試みていた[24]。これを受けて，銀行の増加とともに各地で同業組織が設立されていく。中でも全国金融の中心である上海では，1918年，銀行業同業組織である上海銀行公会が設立されていた[25]。この上海銀行公会を範として，1931年9月，国民政府の認可を受けた正式な同業者団体である，重慶市銀行業同業公会（以下，銀行公会と略記）が

24）「銀行公会章程（1915年8月公布）」満鉄調査課『支那銀行関係規定集』大連：南満州鉄道株式会社，1931年，15～17頁。
25）根岸佶『上海のギルド』日本評論社，1951年，148頁～150頁。

【表 4】 重慶主要銀行役員一覧（1937 年）

	聚興誠銀行	四川美豊銀行	重慶銀行	重慶平民銀行	北碚農村銀行	川塩銀行	四川省銀行	四川商業銀行	四川建設銀行	川康殖業銀行	和成銀行
楊粲三	董事長										
劉航琛	董事	董事		董事長			理事・総経理	董事		董事	
周見三		董事					理事			董事長	
康心如		董事・総経理		董事			理事			董事	
康心之		監察人		董事			監事				
胡汝航		董事長									
何紹伯	監察人							監察人		董事	
何北衡	董事	監察人		監察人						董事・総経理	董事
潘昌猷			董事・総経理	董事			監事	董事	董事		
寧芷邨				董事・総経理						監察人	
盧作孚					董事長		理事			董事	
呉受彤				董事		董事長	理事				
甘典夔	監察人					董事	監事	監察人		監察人	
郭文欽		董事								董事	董事
任望南	董事										

出所：中国銀行経済研究室『全国銀行年鑑』（近代中国史料叢刊三編）文海出版社，1937 年をもとに筆者作成

成立した。

同会への加入条件ははっきりしないが，前述の「銀行公会章程」では，払込資本金総額20万元以上で，設立登録から満一年が経過している銀行が，入会資格を得るものと規定されている（第2条）。また，上海銀行公会では，正式成立後満3年が経過していること（上海以外に本店を持つ銀行については，上海支店成立後満一年以上経過していること）が条件とされている[26)]。このため重慶でも，加盟銀行には一定の条件が課されたものと推測される。

銀行公会の活動内容は，主として次のようなものであった[27)]。

1 票据交換所の設立

2 会員銀行間あるいは会員と非会員の争議調停

3 同業者の営業状態の調査

4 金融業に有益な公益事業の実施

公会の会員は，各加盟銀行が1～3名派遣する代表によって構成される。これには，各銀行の正副経理あるいは全権を委任された職員があてられることとなっていた。会員には，それぞれが所属する銀行の営業報告を提出すること，会費を納入することが義務とされている。また同時に，国民党に反対する言論を行わないことが加えられているが，これは上海などの状況を踏襲しているものと思われる。

銀行公会は，(1)加盟銀行の統一的行動をおこなう相互統括機関，(2)信用の拡大などをおこなう金融調整機関，(3)新たな利権を集約する利益集約機関，という，複合的な機能を担う組織であった。こうした組織の出現は，伝統的金融業が多数を占めていた重慶に，「銀行業界」を出現させ，これまでの重層的な経済構造を打破するきっかけとなっていく。

26）「上海銀行公会章程（1924年9月改正）」第5条，満鉄調査課『支那銀行関係規定集』大連：南満州鉄道株式会社，1931年，24頁。

27）「重慶市銀行業同業公会章程」前掲，張肖梅『四川経済参考資料』X98～10頁。

このように，重慶における銀行設立ブームは，辛亥革命以降頭角を現した経済官僚を中心とする人々が，劉湘政府の権限と人脈を背景としながら，ローメイカーとしての役割を果たしつつ情報を集約し，ある種の利権集団を形成していく過程でもあった。これは，次に検討する新興企業の設立にも関わってくることとなる。

Ⅲ　重慶における新興企業

1920年代以降，財政官僚の出現や，大学卒業人材の台頭を背景として，重慶では都市化が進展すると同時に，多くの新興企業が出現した。これらの新興企業には，経済開発（華西興業公司），水道（重慶自来水公司），セメント（四川水泥公司），電気（重慶電力公司）などのインフラ関連企業や，重慶証券交易所のような新しい経済政策に連動する企業が含まれていた。ここでは，これら新興企業設立の特徴について検討していく。

(1) 重慶証券交易所

劉湘政府が経済政策としてまず取り組んだのは，政府発行債券の現金化を容易にするために，公債や株式・為替手形などの流動性を高める方策であった。その一つとしてあげられるのは，重慶証券交易所の設置である。1932年，劉航琛が発起人となり，楊粲三（聚興誠銀行主任事務員）を理事長，康心如（四川美豊銀行総経理）を代理理事長として，重慶証券交易所が発足した[28]。当初交易所では，上海方面向け為替である申匯の取引が盛んに行われたが，1934年の申匯高騰における価格操作の嫌疑から，1935年1月に閉鎖された[29]。その後，軍部の発行する公債の市場への流通の必要から，楊粲三を筹備主任，盧瀾康（安定銭荘経理）・康心之（四川省銀行経理）・陳詩可（和成銭荘経理）らを筹備委員として再度設立の計画がたてられ，

28）「重慶証券交易所概況」『四川月報』4-1，1934年1月，51～55頁。
29）『四川経済参考資料』D55頁。

【表 5】重慶証券交易所理事・監察人名簿（民国 24 年 9 月 2 日）

職別	姓名	所属	持株比率
理事長	潘昌猷	重慶銀行	2.5
常務理事	盧瀾康	安定銭荘	2.5
	康心之	四川省銀行	2.5
理事	呉受彤	川塩銀行	2.5
	陳詩可	和成銭荘	2.5
	羅芝麟	益民銭荘	2.5
	楊粲三	聚興誠銀行	2.5
監察人	何北衡	川康銀行	2.5
	張子黎	重慶平民銀行	2.5
	何紹伯	信通銭荘	2.5

出所：「重慶証券交易所股份有限公司発起人姓名籍貫略歴住址及認股数目清冊」
実業部商業司檔案（台湾中央研究院近代史研究所蔵，17-23-01-17-28-001）

1935 年 9 月，新たに重慶証券交易所が設立された[30]。

【表 5】は，新重慶証券交易所の理事・監察人一覧である。これによれば，理事長に潘昌猷（重慶銀行総経理）が，常務理事には盧瀾康，康心之が就任している。この他の役員にも，銀行と銭荘の経営者がバランスよく配置されていることが見て取れる。発行株式の持株比率は一律全体の 2.5% であるが，これは役員のバランスに配慮したという側面と，証券交易所設立にかかわるリスクを均等に分担したという側面の，双方が想定できよう。

(2) インフラ企業① ― 重慶自来水公司

劉湘政府は，都市建設に関わる産業のてこ入れにも力を入れている。ここでまず挙げられるのは，都市水道整備のために設立された重慶自来水公司である。その計画の嚆矢となったのは，1926 年 1 月に示された文書である[31]。当時の重慶商埠督辦公署督辦であった潘文華[32]が認めた序文から

30）「重慶証券交易所股份有限公司股東会決議録」1935 年 9 月 2 日，実業部商業司檔案（台湾中央研究院近代史研究所檔案館蔵），17-23-01-17-28-001。

31）「重慶商埠自来水計画及辦法説明書」重慶自来水股份有限公司檔案，0224-1-668。唐潤明編『民国時期重慶民族工業発展檔案開発：重慶自来水股份有限公

は，自来水公司設立にあたっての表向きの動機をよく知ることができる。すなわち，まず中国には「古来水利はあったものの農業灌漑に重点をおくのみであり，飲用については重視してこなかった」が，「北京・広東・上海・漢口などでは欧米の例に学んで飲用水の整備が進みつつある」。他方，「我ら長江上流西南の中心都市たる重慶にこれがないのは嘆かわしい限りであ」り，「［重慶の］一般市民が濁り水を飲んで疫病が発生し，火災を防げず生命財産を失う」ようなことは，重慶市民にとって大きな災いであると述べる。

次に企業設立の形式について，水の利用がすぐれて公益性の高いものであることから，欧米各国や中国各都市では，公営（官辦）か，はじめ私営（商辦）で設立して後に公営へと移行するのが一般的であるとした上で，「民意を尊重する立場から，本署［商埠督辦公署］が募債して水道事業計画大綱を起草」してこれらを市民に印刷配布し，「市民が商辦を望むのであれば，一ヶ月以内に代表を選出して本署へ来るように」促し，もし来ない場合は，「条例に従って積極的にこれを進める」とした。つまり潘文華は，企業設立の資金を，商埠督辦公署による起債によってまかなうことと，これを「重慶市民」，つまり重慶の商業界に引き受けさせることを前提としていたわけである。このような方法をとる理由は，水道事業に莫大な初期投資が必要とされることがあった。

自来水公司を商辦にて開設する方針については，「商辦重慶商埠自来水

司』第一輯，西南師範大学出版社，2019 年，2～25 頁。

32） 1886 年，四川仁寿県生まれ。四川陸軍速成学堂卒業後，中国同盟会に加入。チベット方面に従軍途中に辛亥革命に呼応する。その後陝西省南部などを経て，1920 年から陸軍速成学堂同級生の劉湘配下に加わり，1926 年，重慶商埠督辦公署督辦。1929 年，初代重慶市長。1935 年，四川剿匪軍南路總指揮を兼任。重慶市長を辞して西康方面討伐に加わり，国民革命軍第 23 軍長。劉湘の死後，第 28 集団軍総司令兼川康綏靖公署副主任・主任として抗日戦争に従軍。戦時中，中国国民党民主同盟に加入。1946 年，川黔湘鄂辺区綏靖公署主任。1949 年，中国共産党に通じ（起義），西南軍政委員会委員。1950 年，成都にて死去。『重慶名人辞典』169 頁。

辦法大綱」に示されている。まず，設立に当たっては，重慶商埠督辦公署が重慶の紳商から請負業者を募り，公署が営業監督および審査の責を負う（1項）。資本については，60万元を株式募集額とし，15人から20人の発起人を募り，募集総額の四分の一をまず指定銀行に納付させ，残りは一ヶ月内に納付することとした（3～6項）。また，募集総額の3分の1が集まった段階で，創立会を開き，董事および監察人を選出する（8項）。また，募集に当たっては，外国人および外資の参加は禁止された（10項）。営業時期については，公署が認可する年限内とし，もし継続を希望する場合は条項の再検討をおこない，希望しない場合は公署が時価で設備などを買い戻すこととなっている（17項）。

これらの方針を受けて，重慶自来水公司は，商辦による設置に向けて動き出した。その具体的内容は，1937年11月5日に示されている。まず営業資本額は200万元（国幣）で，これを2万股に分割して株式募集がなされる。発起人は潘昌猷以下，重慶商会関連の人物8名であった（**【表6】**）。持株比率については，潘仲三（文華）と劉航琛が20％であり，その他はいずれも10％の所有となっている。この企業は「官督商辦」の方針のもと，重慶の「紳商」に向けて資本の募集をおこなっているため，これ以外に株式が公開されていない。

【表6】重慶自来水公司発起人名簿

姓名	経歴	持株比率
潘仲三	前重慶市市長	20
劉航琛	四川財政庁長	20
汪雲松	前重慶市商会会長	10
石体元	前重慶市政府秘書長	10
趙資生	前重慶市商会会長	10
潘昌猷	前重慶市商会主席	10
甘典夔	前四川省建設庁長	10
傅友周	前重慶市工務局長	10

出所：「重慶自来水股份有限公司発起人姓名経歴住址及認股数目清冊」『民国時期重慶民族工業発展檔案開発：重慶自来水股份有限公司』33頁

(3) インフラ企業② ― 重慶電力公司

次に，水道と並んで欠かせない都市インフラである電力について，重慶電力公司が設立されている。重慶における電力事業については，1908 年に蜀川電灯公司が設立されていたが，1930 年代に至ると電力不足が鮮明化していた。そこで重慶市政府は 1932 年，燭川電灯公司を買収するとともに，華西興業公司（後述）に依頼して発電機を発注し，新たな会社設立を計画した。さらに資本の募集に際しては，劉航琛が劉湘政府発行の公債 400 万元を保証として，四川美豊銀行や川塩銀行など市中銀行に出資を働きかけた[33]。こうして，1934 年，重慶電力公司が成立する。発電は大渓溝に設置された水力発電所によりおこなわれ，1934 年 7 月から 12 月の間の販売電力量は，電灯 55,274.62kw，電力 622,900.30kw，合計 678,264.92kw となったという[34]。

資本額は 200 万元で，そのうち 30 万元は重慶市政府からの出資であった[35]。役員の一覧は**【表 7】**のとおりである。重慶市政府の代表として張必果が 16.5%，また劉航琛が 12.5%の株式を所有する他，劉湘に近い郭文欽が 8.5%，自身も民生実業公司[36]を経営するインフラ企業家でもある廬作孚が 5%の持株率となっている。なお，役員には加わっていないが，劉湘が 1500 股（7.5%）の出資をしていることも特筆される[37]。重慶電力公司が，劉湘政府との深い関係を持っていたことが垣間見える。

33）『戎幕半生』167 頁。
34）『四川経済参考資料』K4～5 頁。
35）『四川経済参考資料』K4～5 頁。
36）1926 年，盧作孚によって設立された。長江を中心とする内陸水運事業を核として，造船業，鉱山業，製鉄業にも手を広げ，四川随一の企業グループへと成長する。1952 年公私合営化。
37）なお，重慶電力公司の利益配分は，発起人に優先配分されることとなっていた。「重慶電力股份有限公司章程」44 条，実業部商業司檔案，17-23-01-17-16-002。

【表 7】重慶電力股份有限公司董事監察人名簿

職別	姓名	主な所属	所有株数	持株比率
董事	劉航琛	21 軍財政庁長	2500	12.5
	周季悔	川康平民商業銀行	1000	5
	陳懐先		40	0.2
	康心如	四川美豊銀行	1070	5.3
	潘仲三	元重慶市長	200	1
	盧作孚	民生実業公司	1000	5
	石体元	重慶市政府秘書長	50	0.3
	胡仲実	華西興業公司	200	1
	周見三	川康殖業銀行	100	0.5
監察人	張必果	21 軍秘書長	3300	16.5
	郭文欽	川康殖業銀行	1700	8.5
	胡子昂	華西興業公司	50	0.3
	傅友周	21 軍参謀長	90	0.4
	甘典夔	21 軍政務部長	400	2
	胡如航	四川美豊銀行	1500	7.5

出所：「重慶電力股份有限公司股東名簿」民国 24 年 12 月，実業部檔案，17-23-01-17-14-001

(4) インフラ企業③ ― 四川水泥公司

近代都市建設にかかせない資材の 1 つにセメント（水泥）があるが，これまで重慶にセメント製造工場はなく，またセメントを輸送することも難しかった。そこで 1934 年より，国民政府軍事委員会委員長行営（重慶行営）の支持のもと，後述する華西興業公司の胡叔潜が中心となって，四川水泥公司の設立が計画された[38]。

資本は当初，政府資本 40 万元，民間資本 80 万元とされ，政府資本は重慶行営が出資することとされた。1936 年に発足した四川水泥公司の役員は**【表 8】**の通りである。重慶行営の代表として監察人に入った葉元龍が 20％の株式を保有する他は，呉受彤や劉航琛，潘昌猷などが分担して出資を担当したことがうかがえる。

38）『四川経済参考資料』R110～111 頁。

【表 8】四川水泥股份有限公司董事監察人名簿

職別	姓名	主な所属	所有株数	持株比率
董事長	呉受彤	重慶川塩銀行	500	4.1
常務董事	劉航琛	21 軍財政庁長	600	5
	潘昌猷	重慶銀行	500	4.1
董事	関吉玉	重慶行営	500	4.1
	何説岩		500	4.1
	康心如	四川美豊銀行	300	2.5
	鄧子文		500	4.1
	盧作孚	民生実業公司	200	1.6
	寧芷邨	重慶平民銀行	450	3.7
	胡叔潜	華西興業公司	100	0.8
	王方舟	四川省保安司令部	100	0.8
監察人	胡子昂	華西興業公司	50	0.4
	葉元龍	重慶行営	2400	20
	汪栗甫		500	4.1

出所：「四川水泥股份有限公司董事監察人名単」民国 25 年 10 月、実業部檔案、17-23-01-17-16-002

(5) 政権と密着した経済開発企業 ― 華西興業公司

上記のように，1930 年代の重慶では，インフラ系企業が相次いで設立されたが，これらのインフラ企業の機器・資材調達や建設設計などを一手に引き受けたのが，華西興業公司である。華西興業公司は 1932 年，四川善後督辦公署の委託により，広く四川地域の工業建設を目指す企業として，劉航琛の主導のもと設立された。その営業範囲は幅広く，工場の設計や機械製造資材の販売，実業への投資の他，自動車の輸入や豚毛の輸出などの貿易業務もおこなった。特に 1938 年以降，重慶が抗日戦争の戦時首都に指定され，都市開発が大規模に行われるようになると，巨利を得たと言う[39]。華西興業公司は，まさにこのような状況を想定して設立された経済開発企業であったと言えるであろう。

39) 「胡子昂与華西興業公司」寿楽英主編『近代中国工商人物志』第 3 冊，北京：中国文史出版社，2006 年。

【表 9】華西興業公司役員一覧

役職	姓名	所属	持株比率
董事長	劉航琛	21 軍財政庁長	34.5
董事	甘典夔	21 軍政務部長	1.2
	寧芷邨	川康平民商業銀行	1.2
	邱秉彝	21 軍駐南京代表	1.7
	胡仲実	重慶華西公司	7
	康心如	重慶美豊銀行	1.2
	潘昌猷	重慶銀行	1.5
	胡叔潜	重慶華西公司	7.9
	呉受彤	重慶川塩銀行	2
	張仲銘		9
	張伯苓	南開大学	5
監察人	傅真吾	21 軍参謀長	1
	田習之	塩業銀行	2.7
	王紹賢	上海塩業銀行	2

出所：「華西興業股份有限公司股東名簿」実業部商業司檔案，17-23-01-17-14-001.

華西興業公司設立時の役員一覧が**【表 9】**である。資本金 100 万元（1 万股）の持株比率は，劉航琛が 34.5％と他を圧倒しており，他は劉湘政府の関係者や重慶市中銀行の関係者で占められている。ここからは，華西興業公司の重慶におけるインフラ開発の軸としての性格から，劉航琛を中心とする利権の大きさがうかがえる。

(6) 新興企業の特徴と銀行業界

上記のように，1930 年代の重慶では，劉湘政府のもとで多くの新興企業が設立されていた。これら企業の大きな特徴は，いずれも有限責任株式会社の形態をとっている点である。それまで重慶では多くの企業が伝統的な「合股」の形態をとり，債務に対する無限責任を負う出資者の信用と財力そのものを経営の根本的基礎とすることが一般的であった[40)]。他方，上

40)　重慶中国銀行『重慶経済概況』1934 年，24 頁。

【表 10】重慶新興企業役員一覧

	華西興業公司(1932年成立)*1	重慶自来水股份有限公司(1927 年営業開始、1937 年法人化)*2	四川水泥股份有限公司(1935 年)*3	重慶電力股份有限公司(1935 年)*4	重慶証券交易所(1932 年)*5	民生実業公司(1926 年)*6	その他職務
劉航琛	董事長	董事	常務董事	董事	発起人	監察人	川康殖業銀行董事長、四川省銀行総経理、21 軍財政庁長
甘典夔	董事			監察人		監察人	第 21 軍政務部長
関吉玉			董事				重慶行営
何北衡					監察人	董事	21 軍政務部科長
康心如	董事	董事	董事	董事		董事	四川美豊銀行総経理
康心之					常務理事		四川省銀行経理
潘昌猷	董事	董事長	董事	董事	理事長		重慶銀行総経理
盧作孚			董事	董事		董事	北碚農村銀行董事長
楊粲三		董事	董事		理事		聚興誠銀行董事長
任望南						監察人	聚興誠銀行董事
呉受彤	董事		董事长		理事		川塩銀行董事長
寧芷邨	董事		董事				重慶平民銀行総経理
盧瀾康					常務理事		安定銭荘経理

*1 「華西興業股份有限公司股東名簿」
*2 「重慶自来水股份有限公司発起人姓名経歴住址及認股数目清冊」
*3 「四川水泥股份有限公司董事監察人名単」実業部商業司檔案
*4 「重慶電力股份有限公司章程」民国 25 年 1 月 25 日，実業部商業司檔案
*5 「重慶証券交易所股份有限公司発起人姓名籍貫略歴住址及認股数目清冊」
*6 「民生実業股份有限公司股東名簿」実業部檔案，17-23-01-17-14-001

記の新興企業のような有限責任株式会社は，出資者を募ることが容易であることに加え，旧来の人的関係に基づく「幇」組織との関係が薄く，劉湘政府の勢力拡大にも有利に働いたものと考えられる。

ただし，重慶の新興企業設立が，字義通りの株式会社制度の利用によって実現したと，単純に理解することは早計である。**【表 10】**は，重慶における新興企業の主な役員を一覧にしたものである。まず注目されるのは，劉航琛がすべての企業に何らかの形で関わっていることである。そして，

劉航琛は，自らと関係の深い甘典夔や何北衡ら劉湘政府関係の軍人・政治家に出資を募り，役員に加えていたことがうかがえる。ここから，まず新興企業の設立と劉湘政府の緊密な関係が明らかとなるであろう。

つぎに，これら企業の役員は事実上，ほぼ同じ人物によって構成されている。例えば，劉航琛の他に，康心如や潘昌猷のように，ほとんどの企業で役員を務めている人物がいる。そしてこれらの人物は，いずれも事実上非公開の株式を所有する出資者でもある。このように，新興企業の設立にあたっては，劉湘政府を核とする一部の人々への利権集中と，これらの人々が政府の展開する経済政策にリスクを分散させつつ参加する構図が見えてくる。

そして，これら新興企業の役員は，おしなべて銀行の経営者も兼ねている。このことは，新興企業の設立が，**【表 4】**で見たような銀行業界における役員兼任の構図の延長線上にあったことを示唆するとともに，新興企業の設立資金が，間接的にではあるが銀行の設立により出ていることを物語っている。また一方で，重慶の銀行設立ブームが，このような需要を背景として起こっていたことが裏付けられよう。

終わりに

以上，本稿では，1930 年代の重慶で生じた新興企業設立について，経済官僚の出現と銀行業の関連の視点から検討した。地方軍事政権である劉湘政府による経済開発が進められた当時の重慶では，国民政府中央の制度をテコとして自らの勢力基盤拡大を図る劉湘政府と，その具体化を担う経済官僚，そして彼らの周辺に出現する新たな利権をめぐって動く銀行業者の思惑が交錯していた。その中で，有限責任株式会社制度を利用して設立された新興企業群は，実際には株式市場を通じて不特定多数の株主から共同出資を受けていたのではなく，経済官僚劉航琛が核となって政府関係者を中心とする人々に出資を募るとともに，商業界の実業家をも巻き込みな

がら，この図式を他の企業に拡大する形でおこなわれていたことがわかる。こうした構図は，明治期の日本における株式会社のありかたと似通っている[41)]。ただし近代重慶においては，これら新興企業の設立が，それまでのいわゆる「富商」とは一線を画しつつ展開した点で，大きく様相を異にすると言えよう。

他方，重慶に戦時首都がおかれ，多くの企業が乱立した日中戦争期においては，これら企業をめぐる構図も大きく変化したものと考えられる。こうした問題についての検討は，今後の課題としたい。

［付記］ 本稿は JSPS 科研費 JP18H00721，JP17K03857，及び 2019～2020 年度成城大学特別研究助成による研究成果の一部である。

41） 鈴木恒夫・小早川洋一「企業家ネットワークの形成と展開 ― 明治期における地域経済の交流と担い手 ―」阿部武司・中村尚史編著『産業革命と企業経営 ― 1882～1914』講座・日本経営史第 2 巻，ミネルヴァ書房，2010 年。